

議会だより

2010
5



『げん鬼保育園』入園式



本年 4 月から大江町 4 保育園が統合され 109 名の園児を迎えた

主 な 内 容

2月臨時市議会・3月定例会市議会の概要、意見書	
6月定例会市議会の予定	2
一般質問	3～11
予算審査特別委員会の審査報告	12～14
2月臨時市議会・3月定例会市議会の 常任委員会審査報告、議会日誌、編集後記	15～16

2月臨時市議会の概要

2月臨時市議会は、2月19日から24日までの6日間にわたって開催され、上程された「平成21年度福知山市一般会計補正予算（第11号）」ほか15議案を審議し、いずれも原案どおり可決した。

◆補正予算

一般会計は、小・中学校施設設備改修事業、道路部分改良事業、防災行政無線整備事業、庁舎改修事業、環境パーク維持改修事業などの地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業として3億1751万3千円を補正し、補正後の総額を414億209

9万8千円とした。

また病院事業会計で1600万円を補正し、補正後の全会計の総額を830億3085万1千円とした。

◆その他

- 土地の取得について
- 公の施設に係る指定管理者の指定について（13件）

3月定例市議会の概要

3月定例市議会は3月1日から29日までの29日間にわたって開かれた。この議会では「平成22年度一般会計予算」など35議案及び「平成21年度一般会計補正予算（第12号）」など17議案の計52議案が上程された。平成22年度予算関係32議案については、予算審査特別委員会を5日間開催し、各常任委員会の所管に関する事項、総括質疑などの審査を行い、また当初予算関係以外の3議案と平成21年度一般会計補正予算など17議案の計20議案については、各常任委員会での審査を経て、いずれも原案どおり可決した。また、人権擁護委員の候補者の推薦についてそれぞれ同意した。

◆平成22年度関係分

◆当初予算

一般会計で401億3000万円、特別会計（17会計）268億7581万5千円、企業会計（3会計）122億1084万円、全会計の総額は792億1665万5千円で、平成21年度当初予算と比べて10億651

8万6千円（1・4％）の増であった。

◆条例関係

「福知山市ふるさと就職応援基金条例」の制定、「福知山市事務分掌条例」など12条例の一部改正を行った。

◆その他

- 辺地総合整備計画の変更につ

請願（3月定例会上程分）の審査結果

■継続審査となったもの

- 『永住外国人地方参政権付与法案』提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願
- 選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願
請願者（上記2件とも）林 秀俊さん、大林八十彦さん
- 「北近畿の都センター」建設の凍結継続を求める請願
請願者 汚職事件の真相究明を求める市民の会
代表 宮本平一さん

いて
和解について

◆平成21年度関係分

◆補正予算

一般会計で5億4057万4千円増額補正を行い、補正後の全会計の総額を835億7142万5千円とした。

◆条例関係

「労働金庫育成基金条例を廃止する条例」「福知山市民プール条例を廃止する条例」の制定、「福知山市退職手当支給条例」など3条例の一部改正を行った。

6月定例市議会の予定
（22日間）

6月4日（金）招集予定 本会議
（提案理由説明）

14日（月）本会議

15日（火）本会議（一般質問）

16日（水）本会議（一般質問）

17日（木）常任委員会

18日（金）常任委員会

24日（木）本会議（採決）

25日（金）会期

※この議会予定は、今後変更する場合があります。

◆その他

- 工事請負契約の締結について（4件）

三和地域FTTH網整備工事

夜久野地域FTTH網整備工事

大江地域FTTH網整備工事

地蔵ヶ端貯留施設築造工事

市道の認定及び廃止並びに路線変更について

和解について

◆人事議案

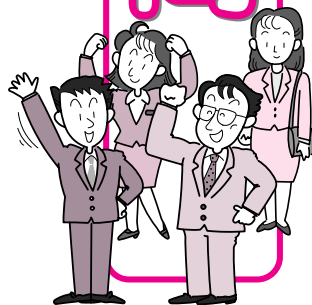
人権擁護委員

中尾文化さん（平野町 60歳）

矢野利生さん（野花 63歳）

3月
定例会

一般質問



政 和 会

稲垣 司郎 議員

本市における治水対策について

問 平成16年の台風23号、昨年8月の集中豪雨と2度にわたる災害の教訓を得た本市の治水対策で、間伐などの森林整備状況は、

答 間伐対象となる約8300haの人工林のうち、過去10年間で約3100haの間伐が済んでおり、約5200haが残っている。近年では年間約600haの森林整備を行っている。

問 年間約600haの整備では年数がかかる。年間2000〜3000haの整備ができないか。

答 国・府へ向けて、さらに予算確保に努めたい。

問 森林整備は雇用対策にもつながるが、現状の賃金は1万円

にも満たない。しかも、作業車燃料、チェンソー、けがなどは自分持ち。これらを見直さなければ「エターナル・Uターン」現象も起こらない。森林整備は1部署の問題ではなく、市全体で取り組まなければならない災害対策と思うが。

答 国も10年後には森林需給率50%を目標にしている。本市としても、林業振興の組み立てを考えていかなければならないと思っている。

有害鳥獣対策について

問 森林の保水力を高めるために間伐などをしたあとの若草や若木の新芽を食い荒らす有害鳥獣は、新たな災害を引き起こす原因にならないか。

答 樹木の根、地面を覆っている落ち葉、下草などが土砂の流出による山の崩壊を防いでいる

ことは十分理解している。

鹿が増加している状況を踏まえ、捕獲の年間目標数を増やしているが、今年度も10月に2000頭を超えている。今後も捕獲計画をたて、侵入柵などの設置も推進して防除に努めたい。

水田を一時の貯水池に

問 集中豪雨などによる一時的な出水の貯水池として、農地を活用する考えはないか。

答 本市の水田は2800haあまりあり、集中豪雨の被害に対しての調整池的な役割を十分に果たしていると考えている。

問 昨年8月の集中豪雨では夜久野町直見観測所で1時間に51mmの雨量を観測した。その雨量に基づく最大の降水量は、牧川沿いの梅谷周辺で690tで、台風23号時の630t（いずれも中丹西土木事務所調べ）を60t上回った。水田に200mm雨水を貯めると10aあたり200t貯留することになる。690tは35aの貯留に匹敵する。昨年の集中豪雨の中心であった夜久野町は、250haの水張り面積があり膨大な貯留（50万t）ができる。昨年の被害額は府と市で28億2000万円、市の持

ち出し分約1億8000万円と聞く。災害対策の一環として農家の補償も考え、一時的に水田を貯留地とする考えはないか。

答 防災面では、事前に防ぐといったことは大変必要なことであると思う。今後、耕作者の協力が必要不可欠であるので、休耕田も含め数値などを示しながら関係者の考えを聞いてみたい。

（農林商工・林業振興課、農林管理課）

自由民主党議員団

木戸 正隆 議員

平成22年度施政方針と予算編成の基本的な考えを問う

問 中長期的な財政運営と持続可能な財政構造の実現を問う。

答 持続可能な財政構造を堅持し、卸売市場事業、区画整理事業に繰り出しを行い、過去の累積赤字の解消と縮小に努め、また、財政調整基金や減債基金を取り崩さず予算を編成した。将来負担比率については、充当可能な基金の造成や交付税算入が高い合併特例債を活用することにより、比率の抑制を図った。

各種イベントの縮小、統合や廃止と各種団体運営補助金の一律削減を問う

問 状況が異なる団体の運営補助金を一律削減でいいのか。

答 ご迷惑をかけるが、健全財政のために本市の未来を見据えてのことで理解をお願いしたい。

(財務・財政課)

財政健全化と行政内部経費のスリム化を問う

問 新年度予算において人件費を約2億円削減する。その具体的な手法は。

答 過去に議員から指摘があった職員数と期末勤勉手当の削減で1億5410万円。超過勤務手当の20%減によって約5000万円を削減した。

問 時間外勤務について、所属長が内容と時間を精査し、承認しているのか。

答 今後は、さらに時間外勤務の必要時間数について、所属長に精査させ、時間外勤務の削減に努めたい。

(総務・職員課)

第5次高齢者保健福祉計画を問う

問 施設整備計画と対象利用者数、入所待機者の状況を問う。

答 特別養護老人ホームは市内に9施設あり、入所定員510名分はすべて満床となっている。昨年6月時点で、約490名の入所待機者数となっている。

問 計画の前倒しで、小規模特別養護老人ホームが多い理由は。

答 大規模特別養護老人ホームは市外の人も入れるが、小規模特別養護老人ホームは原則、市内の人に限られる。計画では、3カ所、定員数87名としている。

(福祉保健・高齢者福祉課)

公明党議員団

大谷 洋介 議員

深刻化する介護現場について

問 介護保険事業計画の推進状況は。

答 特別養護老人ホームの増床と小規模特別養護老人ホームを整備し、490名の待機者のう

ち、緊急度の高い120名に入居してもらう。

問 要介護認定のあり方は。

答 認定審査に40日程度かかるが、手続きを踏めば介護サービスは受けられる。

問 介護サービスの充実と在宅介護の環境整備を。

答 市内に小規模多機能型居宅介護施設が2カ所あるが、全生活圏域6カ所までもっていく計画である。また、在宅介護については、市も手すりの設置、フロアの段差解消、浴室の改修、トイレ改修などの介護予防安心住まい推進事業を実施予定。

問 共助によるボランティア活動の推進と介護保険料等の負担軽減を。

答 厚生労働省の「認知症サポート1100万人キャラバン」の一環として、認知症サポート養成講座を実施し、介護支援ボランティア制度も4月より開始する。また、すでに低所得者対策は市独自で実施している。

問 新・介護公明ビジョンの印象は。

答 全国の10万件の現場の声を集め、問題点を抽出して政策提言としてまとめられたことで、介護保険事業の責任者として共鳴できることは多い。国で実

現されることを期待する。

(福祉保健・高齢者福祉課)

市民協働まちづくり事業の経過と今後は

問 成果と次回狙いは。

答 著名な富野先生の指導のもと18歳以上の市民30人、職員12人の計42人で市民協働まちづくり研修会を6回実施し、将来のまちづくりについて自由に議論ができた。平成22年度は地域づくりのための知識・手法などを学び、「(仮称)市民協働まちづくり検討会」の設置やシンポジウムを計画。その詳細はホームページに掲載していきたい。

問 自治基本条例と議会基本条例との関連は。京都府にも制定の動きがあるが。

答 拙速にはことを運ばず、市民のものになる条例へと結び付けたい。また、議会条例とは関連性をもって進めたい。府の事例を参考にしていきたい。

問 改革に逆行する抵抗勢力と戦い、任期中に自治基本条例を制定する覚悟はあるか。

答 任期中にできればよいが、慎重にことを進めたい。

(企画政策・企画推進課)

新 政 会

福島 慶太 議員



盛り上がるまちづくりの議論

教育委員会の組織体制は

問 教育委員会の組織体制はどうなっているのか。市長部局との連携は取れているのか。

答 来年度は、学校の適正配置・新学校給食センターの建設・学校耐震化など、近年にないほど積極的な事業展開を行っているかなければならない。十分でなかった教育委員会内の組織連携を図り、市長部局とも連携し、職員資質も高めていかなければ

目的は達成できないと考えている。
(教委・教育総務課)

ホームセンターコーナンのフェンスは

問 ホームセンターコーナンはききょう通り商店街のフェンス問題でゴールデンウィーク前の開店が危ぶまれているとの声を聞く。開店に間に合うのか。

答 2月24日に行われた京都府大規模小売店舗立地審議会でフェンスを設けない方法で開店が許可された。ゴールデンウィーク前には開店したいという意向を聞いている。

(農林商工・商工振興課)

景観条例について

問 「歴史まちづくり法」によって治水記念館のある菱屋町下柳町、京町からお城にかけての町並みを景観の点から保全を図れないか。

答 市内に多く残っている伝統的な町並みと景観を、地域住民のみなさんと一緒になって保存していきたい。

(農林商工・観光振興課)



明治・大正・昭和の商家のようすを伝える
下柳町の片岡家住宅

問 全市を福知山市景観計画(案)の枠組みの中で規制していくのは正しい選択か。

答 今後、制定を予定している条例案の中で検討していきたい。

(土木建設・都市計画課)

子宮頸がんワクチンの公費助成を

問 20代から30代の若い女性で発症率が高い子宮頸がんのワクチン接種の公費助成の考えは。

答 子宮頸がんは、発症が低年齢化しており、ワクチン接種にはワンクール3回で1人4万5000円程度かかる。ワクチン接種の助成については、今後検討していきたい。

(福祉保健・健康推進室)

福 政 会

野田 勝康 議員

平成22年度における財政的課題と将来的展望について

問 これまでの地方自治体の財政評価は一般会計に特化していたと考える。しかし、財政健全化法施行後、各会計の連結的評価が重要視され、オール福知山としての評価基準にシフトしたと言えるが、本市としての見解は。

答 一般会計だけでなく、特別会計・企業会計も含めた連結的な評価基準を重視していかなければならないと考えている。

問 福知山市における合併後の地方交付税額は、旧福知山市・三和・夜久野・大江の旧3町の各交付税を合算して国から交付されている。しかし、合併後10年目以降はオール福知山として一本算定に評価替えになる。もし、平成21年度ベースで一本算定に置きなおすとしたら、交付税がいくら程度の減額になるのか。

答 約17億円程度減額することになると予測する。

問 そのような事態を予測して本市としてどのような取り組みを考えているのか。

答 厳しい予算編成であったが、平成22年度は基金を取り崩すことなく、「集中と選択」を念頭に置き、投資的事業を行う計画である。また、人件費をはじめ各経費の削減を進め、将来の健全財政に今後も積極的に取り組んでいく。

(財務・財政課)

市職員の労務管理体制について

問 平成20年度ベースで月あたりと年あたりの超過勤務時間が最も多い職員の時間数はいくらか。

答 月あたりで103時間。年間では1242時間である。

問 平均的な超過勤務の時間あたり手当は、金額でいくらか。

答 約2400円である。

問 月と年ベースでの超過勤務時間が異常に多いと考える。早急に、各部・課単位での勤務のあり方、勤務時間数の管理体制を検討すべきでないか。

答 臨時職員の登用も含め、時間外勤務や勤務体制全体のあり方を検討していきたい。

(総務・職員課)

今後の幼稚園等の統合問題について

問 平成19年に「福知山市立保育園幼稚園の将来を考える懇話会」が設立され、同年12月に提言があったが、その提言内容の骨子は何か。

答 結論的に言えば「統合」と「民営化」である。

(教委・教育総務課)

問 確かに、旧3町の保育園の統合は理解するが、それでは小学校はどうなるのか。保育園が統合され、また小学校で分散すると言ったことは不自然と思うが、見解を聞かせて欲しい。

答 この点については、学校教育審議会から平成21年3月に答申を受けて、地元で答申内容の説明会を開き、現在、推進プログラムを策定中である。

(教委・教育総務課、福祉保健・子育て支援課)

明政会

塩見 仁 議員

安心安全なまちづくりを

問 (仮称) 総合防災センター

の機能について問う。

答 (仮称) 総合防災センターは3つの機能を有する。1つめは消防の全機能を果たすもの。

2つめは市民防災研修機能。自主防災組織、消防団、一般市民に浸水・土砂・大火・地震災害など種別ごとに自助力・共助力をつけ、災害対応ができるよう訓練する。ヘリポート、応援部隊の駐留場所、市民の避難場所にもなる。3つめは災害時に消防部門の初動によるサイレン、防災無線の屋外拡声機などにより警報を市民に周知する機能。対策本部と情報を一元化し、適切な指示を避難所、自主防災組織、消防団、市民に伝える。

(消防本部)

問 避難所の開設はだれがどのようにするのか。

答 開設は災害の特性により地域に差異があり難しい面もあるが、防災行政無線・FMキャスルの放送・消防団メールなどを利用して周知し、早期の開設を図る。避難所の近くに住む職員と地区派遣職員に鍵を持たせ、最短で5分、遅くとも30分以内開設できるように改善した。

問 避難経路が浸水などで確保できない時の対応は。

答 避難経路は実情に合ったものが必要と考えるので、今後、自主防災組織とも協議し、防災訓練などを通じ、地域独自のものを確立してもらいたい。

(総務・総務課)

安井善巻間の府道改良工事の進捗状況は

答 府中丹西土木事務所が平成17年度から本格工事に着手し、平成21年末で78%の進捗率である。平成22年3月中旬に次の工事が発注され、山側に片側通行できるようにする。府の努力により順調に進んでいる。

安井、勅使地区の築堤工事の進捗状況は

答 安井地区は平成20年度に池部側から750m施工された。平成22年度は安井樋門の翼壁工事が予定されている。勅使地区では平成20年度に勅使樋門から下流側に175m延伸された。関連の府道管巻牧線の取り合い道の付替工事が平成21年度より進められ、現在分断している。平成22年度には完了するが、その後、山付工事が行われる予定でいずれも安井善巻間の府道工事と連動しており、市も早期完成に向け、国・府に対し強力に要望して行く。

(土木建設・都市整備課)

学校適正配置と地域力維持

との関係について、市民は自助共助を重ね安心安全な地域づくりを目指し、懸命に取り組んできた。その地域活力の源泉が学校にあると思うが、児童の数だけで決め、進めるのか。

答 これまで地域とともに歩んできた学校が地域の中核であり、地域活力維持に果す役割は非常に大きいものがあることは承知している。一方、少子化現象が進むなかで教育環境を整え、人材育成を図ることも教育の大きな使命である。児童の数の論理だけで決めるものでなく、地域活性化策と併せ、地域のみならずと充分協議のうえ進める。

(教委・教育総務課)

創政会

大西 敏博 議員

危機管理体制の充実強化を

問 防災体制の現状は職員3名体制だが、不測の事態に対処するため強化する考えは。

答 平成16年の台風23号を教訓に各部署ごとに災害対応マニユ

アルを作成した。さらに建設予定の(仮称)総合防災センターの消防部門が気象情報・災害情報を受信するなかで、災害時の初動強化が図れると考える。

問 昨年10月に建設業協会と「大規模災害発生時における緊急対応に関する協定」が締結された。建設業協会に加盟している業者は37社だが、協定締結率はいかほどか。

答 24・3%である。53の建設業者と協定を結んでおり、現在も協定を締結していただける業者を募集している。(総務・総務課)

救急体制について

問 救急車の出動状況について昨年は前年度と比較して117件減少している。重症・軽症の区分をすればどうなっているか。

答 重症7%、中等症30%、軽症63%である。

問 広大な市域を有する福知山市において、各分署から最遠部への所要時間はどうか。カーラー曲線によると心臓停止から3分で50%、7分で100%の人が死に至るとされている。各支所に救急隊を配置しては。

答 東分署から三和町の大原地区で約20分、北分署からは夜久

野町の現世地区で約27分である。救急隊の増設については現在考えていないが、継続的に考えていく必要がある。今年4月から、京都府・兵庫県・鳥取県の共同によるドクターヘリが運行される。救命医と看護師を乗せており、救命率の向上につながると思う。



北分署で待機中の救急車

問 救急車をタクシー代わりに使用する人もいると聞いているが、その理由として受診に時間がかからないことがあるらしい。不適正使用で真に必要な事態に影響が出てはいけない。どれくらいの件数があるか。また、適正使用の啓発は。

答 件数については把握してい

ない。市ホームページ、広報ふくちやまで啓発している。

(消防本部)

青少年の健全育成について

問 スポーツが及ぼす青少年の健全育成には評価が高い。福知山市には陸上競技場がない。桃映中学校にある競技場は4種で300mのトラックである。北部5市にも全天候舗装の走路の公認競技場がない。3種で良いので400mの公認競技場を建設する考えは。

答 今後、事業費や維持管理費などを含めて精査し、何とか実現していきたい。(教委・生涯学習課)

平成会

高宮 辰郎 議員

小中一貫教育について

問 施政方針の中で小中一貫教育のあり方を研究し、「教育のまち福知山」にふさわしい教育の充実を図る条件整備に努めると述べられているが、小中一貫教育についての考え方は。

【答】 小中一貫教育については、

昨年、学校教育審議会の答申が出されたが、その答申の中で今後の学校教育の施策として提言されている。答申を具現化し、教育環境の改善と教育効果を高めるために、幼稚園も加えて幼小中一貫連携教育の推進を図り、本市の新しい展望を開こうとするものである。それぞれが協力して幼小中一貫連携教育を推進し、幼児教育から中学校までの成長過程を見通し、なだらかでやわらかい接続や連携を図り、一貫した系統性のある教育の具体化を図っていきたい。事業推進にあたり、教職員などで構成する検討委員会を設置し、幼小中一貫・連携教育構想を策定していきたい。

(教委・教育総務課)

指定管理者制度について

【問】 指定管理者制度を導入された経緯とそのメリットは何か。また、現在までの導入施設の様子は

【答】 公の施設を市が直営にするか、指定管理者制度にするかを市民サービスやコスト面などさまざまな視点から決定した。経緯とメリットを要約すると、第一に官から民への行財政運営の

構造改革及び規制緩和の観点。

第二は住民サービスの向上と経費削減の観点である。指定管理者制度の本市の状況は、平成16年9月の高齢者福祉センターで初めて導入し、平成21年4月では64の指定管理者が施設を管理運営している。

【問】 福知山市指定管理者選定等委員会の委員の名前が団体名しか公表されていない。公平・公正を期すためにも委員の氏名を公表すべきだと思ふが。

【答】 委員の氏名を公表すれば、選定委員会における公平・公正を期す議論が妨げられる恐れがあると考えられる。また、氏名を公表することになると今後の選定委員の推薦に支障をきたすことも危惧される。

【問】 指定管理者の変更がある場合、労働条件の変更が発生することが予想されるが、そこで働く職員の雇用はどうなるのか。

【答】 指定管理者の変更により、労働条件の変更が発生すると考えられる。現実には、選定委員会において応募団体に対して、地元雇用について質問が出されており、ほとんどの団体が採用条件に合えば、継続雇用を提案されている。

(財務・管財契約課)



指定管理者制度で管理運営されている鬼力亭

日本共産党市会議員団

塩見卯太郎 議員

生活・雇用対策の継続と総合相談窓口の開設を

【問】 きびしい経済不況のもとで市民の暮らしは深刻である。市の緊急不況生活支援対策本部に年間1248件の相談があるなど、生活・雇用対策は喫緊の課題である。そのため、不況生活支援対策の継続と、国・府に要請してハローワークで総合相談窓口を開設できないか。

【答】 対策本部には年間を通じて

相談があり、住宅や生活資金などに取り組んできた。平成22年度も継続して対策本部を設置し、総合相談窓口も国・府と連携して利便性の高い体制で取り組むたい。

住宅改修助成制度復活を

【問】 仕事おこしに抜群の効果があつた住宅改修助成制度を復活実施する考えはないか。

【答】 今の財政状況では、再び取り組むのは困難である。当面、丹州材活用への補助、介護者住宅の改良補助などの新規事業を計画したのでご理解願いたい。

(農林商工・商工振興課)

人権推進室と関係施設のあり方を見直すべきだが

【問】 施政方針では「行革」と言いながら「聖域」となっている人権推進室と人権関係施設の職員数が、他市と比較しても突出している。また、デイサービスは地域限定であり、少人数参加の高校生学習講座などは見直すべきではないか。

【答】 職員数は75名で綾部市15名、舞鶴市19名、宮津市7名、南丹市17名、亀岡市32名である。他



人権ふれあいセンター堀会館

(市民人権環境 人権推進室)

市に比べ施設数が多く、他の部局で所管している市もあるので職員数に違いがある。たしかにデイサービスは全市域ではなく限られた地域になっている。高校生学習講座は平成22年度の状況を見ながら検討する必要がある。

問 「人権ふれあいセンター施設等のあり方懇話会」で、人権推進室と他の部局とで二重行政になっている問題と、事業の廃止や所管の変更、職員体制の見直しなどの意見は出ていたか。

答 そうした意見が懇話会で出されていた。

問 今後、こうした意見をもとに大胆に見直すわけではないか。

答 現在、「あり方懇話会」でまとめがされており、その結果を人権問題協議会に報告し、委員の意見をふまえて今後の方向性を出していきたい。

足立 進 議員

子育て支援は、本市の最重要施策と言われるが

問 経済不況の影響で給与が減っている中で、収入が少ない家庭に就学援助制度によって、学用品費や修学旅行費が支給されているが、他市では支給の項目が増えている。本市でも就学援助制度の拡充を図るべきと考えるがどうか。

答 福知山市の援助を必要とする児童・生徒の率は、今年度では17・4%。10年前と比べると9・6%上昇している。近年の経済不況の中で、今後もこうした点でも影響が出ることを危惧している。現在の認定基準と支給額のもとで、就学援助に新たな項目を加えることは、財政的に論議しなければならない。

(教委・学校教育課)

問 来年度より、子ども手当の支給が予定されているが、所得税と住民税の年少扶養控除を廃止すると増税となる世帯があると聞いている。本市で増税となる世帯はどのくらいなのか。さらに、子ども手当を市税滞納や給食費の滞納などと相殺することはないのか。

答 個人市民税の扶養控除の廃止については、平成24年度からの適用となっており、来年度、増税となるものではない。参考までに扶養控除の廃止にともなう影響は、平成21年度の課税状況で算定すると納税人数6700人の6600世帯に及び、最大で2億2900万円の増収と見込んでいる。また、子ども手当には個人住民税を課さない、地方税の滞納処分による差し押さえを禁止するなどの税制上の措置が講じられると聞いている。

(財務・税務課)

温水プールの充実を

問 利用者が安心して泳げるように、施設面での改善要望とその対応はどうなっているのか。また、利用者が最も関心がある水質検査の状況はどうなっているのか。

答 最近では、冬場に施設内が寒いといった声があり、調査した結果、暖房用のヒーターの蒸気漏れが原因と判明した。また、雨漏りについても若干あると聞いている。その対策として、平成22年度の当初予算に改修の予算を計上している。水質検査は京都微生物研究所に依頼し、毎



夜間に水温が下がらないよう、シートが張られている

月1回は大腸菌群などの検査を受けている。レジオネラ菌、トリハロメタンの検査は年1回受けており、水質の指摘は受けていない。

(教委・生涯学習課)

合併検証の手法は

問 今年度予算化されている合併協定の点検と課題を整理するというのは、どのような手法で行うのか。

答 各協定項目について現状を調査しながら、新市の一体化や住民福祉の向上を図る観点から課題などを整理するため、職員や議会あるいは学識経験者からなる機関を設け、意見を伺っていききたい。

(企画政策・企画推進課)

高宮 泰一 議員

問 今こそ、支所を行政サービスの提供と住民自治の拠点としての機能を担う事務所にするべきだが。

答 本庁と支所の人事交流を進め、組織の活性化に努めながら、利便性と効率性を総合的に判断して、常に時代に即応した機構改革を進めていく必要があると考えている。
(総務・職員課)



閑散としている大江支所

問 合併協定では、1市3町の小学校27校・中学校10校を現行のまま新市に継承することになった。それが突然、学校統廃合をすすめることになったのは合併協定違反ではないのか。

答 学校教育審議会から答申を受け、今は説明の段階であると認識している。学校の適正規模、適正配置の問題は、合併協議に

関わらず設置者たる市が教育効果を考慮し、地域の実情にに応じて判断していくことになる。いづれにしても、丁寧で粘り強い取り組みと地域住民の理解と協力を得て進めなければならぬと考えている。
(教委・教育総務課)

地方政治の憲法である自治基本条例の制定を

問 合併して新しい福知山市が誕生して5年目を迎えるが、全ての市民が融合するためにも住民自治を基本にした自治基本条例制定をすすめるべきだが。

答 自治基本条例は、市民が理解したうえで制定しなければならぬ。決して拙速にことを進めてはならないと思っているが、合併後5年目を迎えこれからの望ましいまちづくりを考え、自治基本条例をつくり上げていきたい。
(企画政策・企画推進課)

中島 英俊 議員

全庁あげて過疎高齢化対策に転換を

問 この3年間で人口が増加したのは、西中筋・下八人部・上豊富の3地区のみで、あとは全部

減少しており、それもひどい状況だ。しかも、農山村部・周辺部だけでなく、中心市街地でも市全体の減り方の3倍近く減っている。大変なことだ。今こそ、全庁あげて過疎高齢化対策に、スピード感を持って取り組む体制に転換、シフトさせるべきではないか。

答 人口の減少状況は、大問題だと理解している。周辺部も中心市街地も、行政と市民が危機感を共有し、協働して総合的な対策をすすめていくことが必要と思っている。過疎高齢化問題は範囲も広く、複雑多岐。新たに全部署に担当職員を置くのは難しいが、全職員が縦横の連携をしつかりして、地区担当職員も活用しながら、一丸となって取り組んでいきたい。
(企画政策・企画推進課)



土地区画整理で住宅が建ち人口が増えている石原

「過疎法」延長でソフト事業も可能に

問 事業費の7割を国が応援してくれる過疎法が、この3月末で期限切れとなるが、昨日3月10日に参議院でも全会一致で可決・成立し、6年間延長した。今度は、ソフト事業も対象となるのが特徴だが、どう理解しているのか。

答 医師や生活交通の確保、集落の維持や活性化など、ソフト事業にも拡げられるようだが、詳しくは省令で定められる。確かに有利な制度だが、借金ではあるので、活用の仕方は慎重にしたい。
(財務・財政課)

子どもに教える本は正確にすべし

問 小学校の3・4年生の社会科副読本で、福知山市を代表する由良川の長さが、本文の中では146キロメートル、うしろの資料編には124キロメートルとなっている。どちらも正しいというのでは、教育にはならない。教育委員会はこうされるか。

答 平成23年度から完全実施される新小学校学習指導要領に対

応するため、この副読本の全面改訂を予定している。できれば146キロメートルに合わせたと考えている。(教委・学校教育課)

耐震化計画はだれにもすぐ探せるように

問 学校の耐震化計画は、市のホームページに出ていると聞いたが、家族にも同僚議員にも、また教育委員会でも引き出せなかった。だれでもすぐに探せるように、教育委員会のホームページを立ち上げるべきでないか。

答 独自のホームページは積年の課題であったが、作る方向で検討したい。

問 その耐震化状況の一覧表は説明を受けないと、見ただけではほとんどの人にわからない。教室棟も体育館も診断はしたのかどうか。まだなら、いつするのか。診断の結果、耐震の数値はどうか。優先度は、工事の時期の見込みなどをだれにもわかるようにして、毎年1回の更新でなく、最新の情報にして、工事の早期完了を望みたいが。

答 現在の耐震化率は50・4%。49棟残っているが、最優先で取り組み、平成26年度末で全てを完了したい。記述の内容を充実補

完して、市民にわかりやすくしていく。
(教委・教育総務課)

無会派

荒川 浩司 議員

小中学校給食のセンター方式の見直しが必要

問 今、給食センターの建替え時期に、なぜ小学校も含めた給食方式の検討がされないのか。検討委員会の答申でも、小学校の児童・親・先生へのアンケート結果は、スクールランチ方式が望ましいとなっている。

答 小学校の給食方式は、奉仕や協力、社会性などの面からもセンター方式が安定しており、変える考えはない。

問 今回、スクールランチ1食400円の見積書には契約の詳細が記載されていない。また、全国的な学校給食の専門業者に尋ねたところ、本市の見積り仕様書を見て、「委託業者の最低限の運営保証を行うための固定費や喫食率に応じて変わる変動費の提示がない」。また、「契約年数も1年となっているが、

スクールランチ方式は業者が土地や建物などは自分持ちなので1年契約だと当然1食の経費は高くなる。通常は5年契約が多い」、「現状の施設で2000食が可能な業者があれば、1食200円程度も可能」。さらに、「センター方式の20年間の経費は77億円であるが、仮に小・中学校7000食のスクールランチ方式だと、概算で10億以上の経費削減が可能」と言われている。ここはもう一度、仕様書内容を精査し、複数の業者に見積書を提出してもらい、再度検討委員会にかけ結論を出すべきと考えるが。

答 近年、老朽化した施設や関係施設の改修費をかなりつぎ込んでおり、早期の新学校給食センターの建設を望んでいる。

(教委・学校給食センター)



新学校給食センター建設予定地の公設市場

放課後児童クラブ

問 土曜日開設の成果と課題は、予定よりも利用者が少なく、日により利用者が少ないクラブもある。今後は、送迎など保護者の負担が大きくならない範囲で統合するなど、効率的な運営方法を検討していく。

問 今後の児童クラブの課題は、指導員の勤務時間は1日6時間であるが、今後は利用者の安全確保を維持しつつも、経費削減の面から、開設は午後2時以降と考えている。指導員配置や勤務時間も含めて効率的な運営を目指し、指導員を交えて協議検討を進めている。また、土曜日と長期休業中の開始時間を朝8時から7時45分に早めたい。

問 大正放課後児童クラブを大正小学校の空き教室から大正幼稚園に移転できないか。

答 現在使用している教室が、利用人数に対して手狭なことは承知している。教育委員会と協議する中で、幼稚園の空き教室を効率的に利用できるよう検討したい。
(福祉保健・子育て支援課)

予算審査特別委員会の審査報告

本定例会におきまして、予算審査特別委員会に付託されました、議第96号「平成22年度福知山市一般会計予算」ほか予算20議案、並びに予算に関連する条例8議案、その他「辺地総合整備計画の変更について」ほか1議案の合計32議案について、審査の経過概要とその結果について、ご報告申し上げます。

総務委員会 所管事項

審査は、委員全員により1日目は総務委員会、2日目は市民厚生委員会、3日目は経済委員会、4日目は文教建設委員会の所管事項についての審査を行い、5日目は総括質疑、討論、採決を行いました。

まず、1日目は税収の関係で、厳しい経済状況のなか個人市民税の未納、滞納者の増加が予想されるが、減免措置の拡大、また個人市民税の歳入見積りの税率区分3段階において、全てのランクで納税義務者数が減少する現状をどう捉えているかを問う質疑がありました。

税の減免については、平成20、21年度の2カ年間、緊急不況生活支援対策本部を設置し、大幅な減免基準

の拡大を行った。平成22年度についても継続して行く。減免の申請状況は平成22年2月末現在で110件となっている。かなり多い状況であるが、個人住民税の納税通知書を発送する6月が最も多く、その後鎮静化の状況にあるが、今後も真摯に対応していく、との答弁でありました。

また、納税義務者数が税率区分において下段にシフトしていることについては、個人市民税は本市の課税標準額の84%を占める給与所得の伸びで算定している。また、住民税の特別徴収を行っている事業所50社に平成21年分の給与収入調査や、厚生労働省の毎月勤労統計調査のデータを本市に当てはめて算定した。その結果、個人市民税についてはかなり減額となり、税率区分が全体的に下段にシフトすることとなった、との答弁でありました。

続いて歳出予算では、三和荘などの施設管理運営事業、施設改修事業、三和荘指定管理委託事業の事業内容の確認や、市と指定管理者がそれぞれ負担する修繕費などの考え方を問う質疑がありました。

また、職員の超過勤務手当20%削減についての質疑では、所属長の意

識を高めることが重要であるとともに、事業のスクラップアンドビルド、適正な業務配分、職員配置、臨時職員雇用によるワークシェアリングや時差出勤などについても職員団体と慎重に協議し、目標実現に向け努力していきたい、との答弁でありました。

その他の歳出予算では、酒吞童子の里整備事業、「eーふくちやま」整備事業、元気出す地域活力支援事業（仮称）総合防災センター建設事業、ホームページリニューアル事業などについて質疑があり、それぞれに詳細な答弁がありました。



指定管理者制度で管理運営されている三和荘

市民厚生委員会 所管事項

次に、2日目の市民厚生委員会の所管事項については、子ども手当事業の対象者と、そのうちの外国籍の

方で子どもが外国に住んでいる場合を問う質疑があり、対象人口は人口統計から15歳以下で約1万2500人と見ているが、公務員を除き、予算的には1万1200人程度と見ている、との答弁でありました。

障害者安心おでかけサポート事業に関しては、これまでの利用実績と今後福祉有償運送が導入されることによる見込みを尋ねる質疑があり、NPOや社会福祉法人の有償運送が入ることにより、福祉タクシーの利用も若干増えると思う、との答弁でありました。

障害者自立支援法に係る利用者負担軽減制度で議第130号の和解について、その経過と軽減の説明を求める質疑に対し、全国で多くの方が違憲訴訟をされていたが、昨年の政権交代で障害者自立支援法の廃止をすることとなり、新しく法案ができるまでの間、低所得者世帯の1割負担をゼロにするということが原告団と厚生労働省との間で合意され、その合意を踏まえて本市においても、市民税非課税世帯については平成22年4月からゼロにするものである、との説明でありました。

在宅老人介護者激励金については支給対象者の要件と対象者、また支給金額を尋ねる質疑がありました。

女性特有のがん検診について、受診率を尋ねる質疑があり、実績とし

てはほぼ20%の受診率であったが、平成22年度の予算計上については、子宮頸がん乳がん検診の受診率の各30%を見込んでいる、との答弁でありました。

市内バスマップ作成事業については福祉過疎の有償運送との関係などを問う質疑があり、市内の民間バス、自主運行バス、市バスの連携を持つことが大事であり、まず公共交通のバス路線と時刻表を掲載するものである、との答弁でありました。

消費生活相談事業では、現在も月2回水曜日に専門相談員による相談を行っているが、消費生活センターは昨年9月1日に施行された消費者安全法により設置が努力義務とされ、本市でも4月1日から開設することとなった、との答弁がありました。

また、人権ふれあいセンター事業、教育集会所事業、児童館事業の予算について、前年との関係で見直しを尋ねる質疑があり、教育集会所については指定管理者が1カ所増えているが、人件費を加味すると集会所事業予算は減となっている、との説明でありました。

国民健康保険事業特別会計予算については、府補助金の減の理由とその他繰入金が増の要因を尋ねる質疑があり、府補助金については前期高齢者交付金の増により減となり、その他繰入金については、地方単独事

業分2500万円や、「人間ドック」、「がん検診」、さらには緊急不況生活支援対策の減免分などを合わせて4975万5000円となっている、との答弁でありました。

病院事業会計予算については、平成22年度予算を執行する中で平成23年度は病院改革プランの黒字化の目標に到達するかを尋ねる質疑があり、平成22年度予算については約7億2000万円の赤字であるが、建替えに伴う借入金の支払利息や大型医療機器の減価償却のピークが過ぎるなど負担が減っていくなかで、診療収入の増や医薬品のジェネリク化、委託料の見直しなど経費節減を行い、平成23年度黒字化を目指すものである、との答弁でありました。

経済委員会 所管事項

次に、3日目の経済委員会の所管事項に係る、農地・農業用施設災害復旧事業について、今回の農地25カ所での昨年の8月災害は全て完了したのかとの質疑に対し、今回で全て完了する。作付けについては、請負業者と市職員と一緒に地元に入り、被災した農地ごとに作付けの可否を調整している、との答弁でありました。また、丹州材活用促進事業、地域活性化拠点施設事業、ふるさと共援活動支援事業、ふくちの豆産地事業、

福知山鉾山坑廃水処理場管理運営経費、大江山酒吞童子祭りや福知山城まつり、丹波ききょうまつりなどについての質疑があり、それぞれに詳細な答弁がありました。

次に、特別会計について公設地方卸売市場事業特別会計予算では、公設市場の駐車場等土地売却にかかわって、駐車場の不足を懸念する質疑があり、詳細な答弁がありました。水道事業給水条例の一部改正については、水道料金の改定理由とコスト削減の取り組みを問う質疑があり、従来は概ね4年ごとに料金改定を行っていたが、平成18年の合併などで平成13年から改定しておらず9年ぶりの改定となる。改定の大きな要因は、下荒河浄水場の減価償却が始まったことと、平成21年度に6つの簡易水道を統合したことにより起債償還や減価償却が増えたことである。このままでは平成22年度以降は、毎年約1億5000万円の赤字が見込まれるために改定をお願いする。コスト削減については、営業費用を縮減するとともに建設改良費についても工法の見直しなどで削減を図りたい、との答弁でありました。

また、簡易水道供給条例の一部改正については、合併時に平成22年度に給水使用料を統一料金にすることが確認されており、それに準拠したものである、との答弁でありました。

文教建設委員会 所管事項

次に、4日目の文教建設委員会の所管事項については、住宅耐震診断及び改修助成事業や緑化重点地区整備事業で、福知山市土地開発公社が先行取得した土地を長田野公園用地として買い戻す予算に関する質疑がありました。



下荒河浄水場

さらに、この2件の改定について、今の厳しい経済情勢の中での値上げになるので、6月1日の施行日まで市民のみなさんに丁寧の説明し、理解を得たい、との答弁でありました。

次に、中学校自転車通学助成事業の減額理由を尋ねる質疑に対し、厳しい社会経済状況と市の財政状況を考慮し、要保護・準要保護世帯に限った施策として継続実施していきたいとの答弁がありました。

また、平成22年度からの新規事業である特別支援教育総合推進事業について、「自己実現支援システム」の内容を問う質疑があり、関連事業である発達障害早期支援事業により、4歳児における健診を一齐受診することでの発達障害を早期に見出し、学習支援などを行うことで効果を上げている。さらに小学校から成人までをトータル的にサポートする「自己実現支援システム」について検討する事業である、との答弁でありました。

次に、新学校給食センター建設事業について、多くの委員から旧1市3町での合併協議当時の協議経過や合併後に旧三和町域に建設する計画から公設地方卸売市場に建設場所を変更することになった経過を問う質疑、そもそも新たに学校給食センターを建設する理由や財源として合併特例債を活用することになった経過、中学校給食検討委員会におけるスクールランチが適当という報告に対しセンターでの調理方式に決定した経過を問う質疑など、数多くの活発な質疑がありました。



活発な質疑があった公設市場

その他、主な質疑として、教育のまちづくり推進事業、学校耐震改修事業、緊急雇用特別対策事業、文武向上プラン学校支援事業、4学校給食センター管理運営事業、福知山マラソン20周年記念事業、総合型地域スポーツクラブ育成補助金、各地域公民館事業に関する質疑がありました。

さらに、福知山駅南土地区画整理事業特別会計予算、石原土地区画整理事業特別会計予算、福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計予算及び河守土地区画整理事業特別会計予算について、残保留地処分と土地売却収入との関係、目的基金からの繰り入れについての質疑があり、それぞれについて詳細な答弁がありました。

総括質疑・討論・採決

次に、5日目の総括質疑では、平成22年度予算編成にあたって、市長の考えがどのように反映されたか

の質疑があり、平成22年度予算については、「市民サービスの充実と健全財政の堅持の両立」を基本としつつも、現在の社会経済情勢も踏まえ、景気雇用対策、人づくり対策、地域活性化対策、安心・安全対策に力点を置いた予算とした、との答弁がありました。

また、起債残高と公債費の償還についての質疑があり、「eーふくちやま」整備事業などの合併特例事業の実施により、合併特例債の発行額が多額となり、市債発行残高や公債費償還額が一時的に膨らむと予想している。そこで、新年度の合併特例債以外の通常債は前年度比33%の減とした、との答弁がありました。

また、ミニSLフェスタ・ボンチフェスタなどの予算廃止については多くの市民に支えられてきたイベントであることは承知している。しかし、将来的にも持続可能な財政構造を堅持しつつ市民サービスを守るため、一過性のイベントではなく、継続的に集客力を高めるための施策の展開をしていきたい、との答弁がありました。

新学校給食センターについての質疑では、老朽化した現施設の建替えが必要であり、また、生徒や保護者の要望に應えるため中学校給食の導入の予算計上をしている。センター方式とスクールランチ方式では、20

年間のランニングコストを見ると、センター方式のほうが9億円安くなる。また、移転先の卸売市場施設の解体費の予算については、都市計画決定された施設であり、合併特例債をあてることは認められない、との答弁がありました。

その他、各歳入予算や「eーふくちやま」整備事業、(仮称)総合防災センター建設事業、子ども手当支給事業、京都地方税機構、人権行政、有害鳥獣対策、土地区画整理事業、基金、公債費、超過勤務手当の削減などについて質疑があり、それぞれについて詳細な答弁がありました。

以上、12日、16日、17日、18日、24日の5日間にわたり審査を行い、討論を経て、議案ごとの採決の結果、議第96号、議第100号、議第104号、議第113号、議第115号、議第126号、議第127号の7議案は賛成多数。

議第97号から議第99号まで、議第101号から議第103号まで、議第105号から議第112号まで、議第114号及び議第116号、議第118号から議第121号まで、議第123号及び議第124号、議第128号から議第130号までの25議案については、全員賛成で、いずれも原案のとおり、委員会可決であります。

2 月臨時市議会常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第80号「平成21年度福知山市一般会計補正予算（第11号）」ほか2議案の審査を2日間に行なった。議第82号の消防本部所管の土地の取得について、合併特例債を活用した場合の市の負担と現在の金利負担で20年後に買い戻す場合の差を尋ねる質疑に対し、その金額の差は12億871万416円、うち利子分は4億423万5416円であり、大きな負担減となり、特例債を活用した場合の方が非常に有利であるとの答弁であった。また、総務部所管の三和荘等の指定管理者制度をNPO法人丹波三和と締結することについて、役員からの聞き取りを行う中で、議員からは非常に多くの質疑が出され、その結果、契約の条件として、委員会が出した意見は最大限に尊重し、単年度の収支をしっかりと確認して経営悪化した場合は契約解除することが確認された。以上で審査を終え採決の結果、議第80号、議第82号は全員賛成、議第85号は賛成多数で、議第85号について、基本協定書及び年度協定書を作成し、明文化した条件を付した付帯決議の提案があり、全員賛成で可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第80号「平成21年度福知山市一般会計補正予算（第11号）」ほか2議案の審査を2日間に行なった。議第82号の消防本部所管の土地の取得について、合併特例債を活用した場合の市の負担と現在の金利負担で20年後に買い戻す場合の差を尋ねる質疑に対し、その金額の差は12億871万416円、うち利子分は4億423万5416円であり、大きな負担減となり、特例債を活用した場合の方が非常に有利であるとの答弁であった。また、総務部所管の三和荘等の指定管理者制度をNPO法人丹波三和と締結することについて、役員からの聞き取りを行う中で、議員からは非常に多くの質疑が出され、その結果、契約の条件として、委員会が出した意見は最大限に尊重し、単年度の収支をしっかりと確認して経営悪化した場合は契約解除することが確認された。以上で審査を終え採決の結果、議第80号、議第82号は全員賛成、議第85号は賛成多数で、議第85号について、基本協定書及び年度協定書を作成し、明文化した条件を付した付帯決議の提案があり、全員賛成で可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された計2議案について慎重に審査を行った。議第80号の一般会計補正予算については、国の補正予算を受けた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」に係るものであり、土木建設部所管では、道路新設改良事業や道路部分改良事業、また市営住宅計画改修について、交付金を受けて実施する理由や施工予定時期、沿線自治会や入居者からの負担金徴収はあるのかとの質疑があり、いずれも市単費事業や市負担による継続事業で、今回、国から100%の交付金を受けて施工できる有利な事業である。平成22年度での予定事業を前倒して実施するもので、施工時期は平成22年度にずれ込む。また、地元等からの負担金については、徴収しない、との答弁であった。次に、教育委員会所管では、小・中学校の施設設備改修事業について、これまで各学校から出されている要望にかなう事業となっているのかとの質疑があり、今回の事業はこれまで学校から多くの要望があったものの中から、緊急性等を検討し選んだものである、との答弁であった。以上の経過で審査を終了し、採決した結果、当委員会に付託された2議案は、いずれも全員賛成で原案可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議第80号「平成21年度福知山市一般会計補正予算（第11号）」ほか3議案を2月19日、委員会を開催し、審査を行った。まず、議第83号、議第84号、議第90号の「公の施設に係る指定管理者の指定について」に関して、指定管理者選定等委員会の3名の外部委員について質疑があり、外部委員は各団体からの推薦という形をとっており、福知山商工会議所と福知山観光協会から1名、さらに近畿税理士会福知山支部から会員の税理士さん1名を推薦いただいている。今後、地元委員が必要な施設については地元からの推薦も考えていきたい、との答弁であった。また、各施設の指定管理料を問う質疑では、前年度と比較して「こぶし荘」が24万1000円の減、「里の駅」が2万6000円の減、「大呂自然休養村センター」は増減なし。指定管理料の更新に際しては3年間の収支状況を分析し、できるだけ圧縮を図っている、との答弁であった。他にも、議第80号「平成21年度福知山市一般会計補正予算（第11号）」の作業道等復旧事業や農地・農業用施設補修事業、工業団地PR事業について質疑があり、それぞれに詳細な答弁があった。以上の経過で質疑を終了し、討論を経て、採決を行った結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決承認された。

3 月定例市議会常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第122号「福知山市保育所条例の一部を改正する条例」ほか4議案について慎重に審査を行った。所管部から提案内容の詳細な説明を受けた後の質疑で、一般会計補正予算（第12号）では、上川口保育園建設事業について、繰越の経過と完成時期を問う質疑に対し、災害などにより工事着手が遅れた事と、地元説明にも時間を要し、完成は11月30日を目標としているとの答弁であった。地方バス路線運行事業の補助金についての質疑には、燃料費が落ち着いてきたことと、バス会社の経営努力により補助金が減となり、中八人部バスは大形店舗へのバス停設置で利用者が増えたが、市バスも含めた市全体の乗車人員は9・1%の減となったとの説明があった。他にも多くの質疑の後、審査を終了し、採決の結果、議第122号ほか4議案は全員賛成で原案可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第117号「福知山市事務分掌条例の一部を改正する条例」の制定ほか7議案の審査を行った。財務部所管の歳入について、法人市民税の大幅な減額の要因を問う質疑に対し、本市の法人市民税の約6割を占める製造業が前年に比べるべく大幅な減となったっており、中でも長田野企業の収益減が大きくなっている、との答弁であった。また、企画政策部所管のKTR経営対策基金拠出事業について、今後の利用促進の取組みを問う質疑に対し、鉄道、バス等の公共交通機関全体のネットワークや駐車場との連携等を総合的に考えていく必要があり、KTRの企画に大江山国定公園等の観光を連携させるなどして、市も危機感を持って対応する、との答弁であった。「元伊勢観光センター条例を廃止する条例」の制定については、指定管理者制度の導入、廃止については、市の判断基準が不明確であるため、今後十分な検討が必要であるとの意見が出された。また、三和、夜久野、大江地域のFTHH整備に係る工事請負契約について、予定価格の事前公表することの意義、最低制限価格の設定のあり方などについても多くの質疑があった。以上で審査を終え、採決の結果、議第117号ほか7議案は全て全員賛成で原案のとおり可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された5議案について慎重に審査を行った。

土木建設部所管事項では、過疎対策事業について、入札残による減額幅が大きく、その理由を尋ねる質疑があり、夏間での舗装工事は落札率が57%と低入札であり、関夢原線では77%の落札率であった。いずれも企業の努力による低入札となったものである、との答弁であった。街路事業・寺町岡篠尾線俣明工区について、今回入札残による減額補正であるが、歳入では増額となっている理由を問う質疑があり、歳入のまちづくり交付金は事業ごとに市で配分割合を決めることができるもので、平成21年度全体事業に対する配分のうち、他の事業で減額になったものを街路事業の財源として振り替えたものである、との答弁であった。

教育委員会所管事項では、小・中学校耐震改修事業で、判定委員会において判定結果による補強方法の変更があり、工事費が減じて減額補正されることに、判定委員会にかけられるまでの事務の流れを問う質疑があり、これまでは耐震2次診断により耐震性の詳細調査や補強工法の調査を行い、翌年度に判定委員会に付けてその補強工法等の妥当性が判断され、妥当であればそれに基き実施設計及び施工という流れになっていたが、平成22年度あれば耐震2次診断と判定委員会を一連の流れとして実施すること、補強方法の変更等がないようにしていく、との答弁であった。さらに、「市民プール条例を廃止する条例」の制定については、地元自治会のみならず利用者の意見を広く聴取することに努めたのかと問う質疑があった。

以上の経過で審査を終了し、討論を経て採決の結果、当委員会に付託された議案は、いずれも全員賛成で原案可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議案第131号「平成21年度福知山市一般会計補正予算(第12号)」ほか6議案を3月19日、委員会を開催し、審査を行った。

まず、議案第131号「平成21年度福知山市一般会計補正予算(第12号)」の合併処理浄化槽設置整備事業に關して、平均的な個人負担額を問う質疑があり、設置経費は条件により異なるが5人槽で83万円から88万円程度かかる。例えば、83万円かかる、その40%を対象に国が3分の1、京都府が3分の1補助し、市が残り3分の1に7万7000円を加えて補助するので、個人への補助金は4万9000円となり、個人負担額は42万1000円となる、との答弁があった。

また、議案第134号「平成21年度福知山市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)」の公設市場活性化推進事業の繰越理由である「関係者との協議調整」の内容を問う質疑では、当初は全ての関連店舗を卸売棟の中に移転してもらう計画であったが、手狭になることなどから関係者の同意が得られず、移転計画自体を再検討することになった。昨年末によりやく計画でまとまり、関係者の同意を得た、との答弁であった。

他にも、議案第132号「平成21年度福知山市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)」の繰越事業や、議案第131号「平成21年度福知山市一般会計補正予算(第12号)」の小規模企業融資制度事業「マル福」などについて質疑があり、それぞれに詳細な答弁があった。

質疑を終了し、討論では、公設市場活性化推進事業の移転計画に關して、「もっと慎重に取り組むべき」など反対の意見が多く、委員から出された。以上で討論を終え、採決を行った結果、議案第131号「平成21年度福知山市一般会計補正予算(第12号)」ほか6議案は全員賛成で可決承認。議案第134号「平成21年度福知山市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)」は賛成少数で否決された。

議会日誌

2月～4月



- 1日 議会運営委員会、全議員協議会
- 2日 福岡県大牟田市議会行政視察来市
- 2～4日 総務委員会行政視察
- 10日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会
- 12日 議会運営委員会
- 15日 議会運営委員会、文教建設委員協議会
- 17日 全議員協議会、各派幹事会、経済委員協議会
- 19日 静岡県島田市議会行政視察来市
- 2月臨時市議会、総務・市民厚生・経済・文教建設委員会
- 22日 議会運営委員会、総務委員会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 2月臨時市議会、本会議
- 26日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会
- 1日 3月定例市議会、本会議、経済委員協議会
- 3日 議会運営委員会
- 9日 3月定例市議会、本会議
- 10日 3月定例市議会、本会議
- 11日 3月定例市議会、本会議、各派幹事会、経済委員協議会
- 12日 予算審査特別委員会
- 15日 経済委員協議会
- 16日 予算審査特別委員会
- 17日 予算審査特別委員会
- 18日 予算審査特別委員会
- 19日 総務・市民厚生・経済・文教建設委員会
- 23日 経済委員協議会
- 24日 予算審査特別委員会
- 29日 3月定例市議会、本会議、全議員協議会、議会だより編集委員会、議会運営委員協議会
- 7日 議会だより編集委員会
- 12日 埼玉県さいたま市議会行政視察来市

編集後記

議会改革を進めるなか、本3月定例会も一般質問を13名に絞り、昨年度に続き全議員による予算審査特別委員会を設け、新年度予算審査を5日間にわたって集中審査を行いました。

財政状況の厳しいなか、財政の見通し、市民の暮らし、子育て教育問題、地域の安心・安全などの諸課題の対応、(仮称)総合防災センターや新給食センターの大型事業の必要性、また、MINSLFESTAなどイベント事業は、今後実行委員会に検討を委ねることで新年度予算が成立しました。

新しい年度を迎え、一層市民の皆様への負託に応えられるよう議員一同頑張っていきます。

【ご意見箱】

市民の皆様からの貴重なご意見をいただきました。

①紙質をもっと薄くしてはどうか。
今使用しているコート紙は、一番安価なものを使用しております。

②発行をもっと早くして欲しい。
今も委員会を持ち、出来る限り早く発行できるよう検討しています。

- 14日 秋田県横手市議会行政視察来市、経済委員協議会
- 16日 議会だより編集委員会
- 21日 三重県伊勢市議会行政視察来市、福知山市職員収賄事件調査特別委員会
- 22日 総務委員協議会、市民厚生委員協議会
- 27日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会
- 30日 議会運営委員会